



平成 24 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 11 月 11 日

会社名 株式会社 福邦銀行

URL <http://www.fukuho.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 東條 敬

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 清水 一宏 TEL (0776)-21-2500

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 11 月 25 日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期第 2 四半期(中間期)の連結業績(平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期中間期	5,020	△10.4	626	△26.2	557	△42.4
23 年 3 月期中間期	5,601	△8.8	849	—	968	—

(注) 包括利益 24 年 3 月期中間期 532 百万円(△42.9%) 23 年 3 月期中間期 933 百万円(—%)

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
24 年 3 月期中間期	17	77	11	40
23 年 3 月期中間期	29	07	19	82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注 1)	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注 2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24 年 3 月期中間期	441,305	17,201	3.9	357 37	9.08
23 年 3 月期	432,120	16,804	3.9	342 88	8.76

(参考) 自己資本 24 年 3 月期中間期 17,201 百万円 23 年 3 月期 16,804 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注 2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 3 月期	—	2 50	—	2 50	5 00
24 年 3 月期	—	—	—	—	—
24 年 3 月期(予想)	—	—	—	5 00	5 00

(注 1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注 2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3 ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,500	△9.9	500	△45.6	500	△30.0	12	31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期中間期	31,800,000株	23年3月期	31,800,000株
② 期末自己株式数	24年3月期中間期	456,924株	23年3月期	456,427株
③ 期中平均株式数(中間期)	24年3月期中間期	31,343,261株	23年3月期中間期	31,343,948株

(個別業績の概要)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	4,927	△10.2	604	△24.7	540	△45.8
23年3月期中間期	5,489	△8.9	803	—	997	—

	1株当たり中間純利益	
	円	銭
24年3月期中間期	17	23
23年3月期中間期	29	99

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期中間期	441,105	16,618	3.8	338 76	8.81
23年3月期	431,895	16,238	3.8	324 82	8.50

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 16,618百万円 23年3月期 16,238百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	9,500	△8.0	500	△46.0	500	△31.2	12 31	

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・連結業績予想につきましては、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性がありますことにご留意下さい。

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金									
	第 1 四半期末		第 2 四半期末		第 3 四半期末		期末		合計	
A種優先株式	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23 年3月期	—		9	50	—		9	50	19	00
24 年3月期	—		—							
24 年3月期(予想)					—		19	00	19	00

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
（1）連結経営成績に関する定性的情報	2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	2
（3）連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
（1）重要な子会社の異動の概要	2
（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 中間連結財務諸表	3
（1）中間連結貸借対照表	3
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
（3）中間連結株主資本等変動計算書	5
（4）継続企業の前提に関する注記	6
4. 中間財務諸表	7
（1）中間貸借対照表	7
（2）中間損益計算書	8
（3）中間株主資本等変動計算書	9
（4）継続企業の前提に関する注記	10

平成24年3月期 第2四半期決算 説明資料

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国経済を顧みますと、震災の影響で成長が大きく低下した後の回復途上にありました。震災後はサプライチェーンの混乱等を背景に、生産活動が大きく落ち込み、消費マインドも冷え込んだほか、雇用・所得環境も悪化するなどの状況が生じました。しかし、生産面を中心に速いペースで回復しており、生産・輸出は震災前の水準にほぼ戻り、個人消費も徐々に回復いたしました。設備投資も持ち直しており、家計・企業のマインドも総じて改善してまいりました。しかし、先行きについては、海外需要の減少懸念、円高の定着による企業収益力の低下懸念など不透明な状況にあり、依然として厳しい状況が続いております。

また、当行グループの主たる営業基盤である福井県内経済においては、生産は、一部で震災の影響による落ち込みが見られましたが、新興国経済の成長を背景に高い水準で推移いたしました。また、個人消費は、自動車販売は前年を下回っているものの、スーパー・百貨店売上は前年を上回り、個人消費全体では持ち直しているなど、福井県の景気は全体として持ち直してまいりました。

このような環境下、当行及び当行連結子会社3社の連結ベースでの業績は、「地域密着の徹底による経営強化」を基本方針として、役職員一体となって積極的に業務に取り組んだ結果、次の通りとなりました。

経常収益は、有価証券売却益が減少した結果、前年同期比5億81百万円減少して50億20百万円となりました。また、経常費用は、資金調達費用の圧縮に加え、有価証券売却損が減少した結果、前年同期比3億58百万円減少し、43億93百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比2億22百万円減少の6億26百万円となり、中間純利益は減損損失を計上したことにより、前年同期比4億11百万円減少し5億57百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態につきましては、預金は、個人預金及び公金預金が増加したことを主因に、前年度末比79億38百万円増加して当中間期末残高は4,155億81百万円となりました。貸出金は事業性貸出及び消費者ローンともに減少したことにより、前年度末比38億30百万円減少して、当中間期末残高は3,096億60百万円となりました。

有価証券は前年度末比94億81百万円増加して、当中間期末残高は1,102億9百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当中間会計期間の損益状況は順調に推移しておりますが、デフレ経済の継続や昨今の円高等の影響で、今後の景気動向などの経済環境が不透明であることから、貸倒償却引当費用は当初の計画通りとし、平成23年5月12日に公表した通期の業績予想から変更はありません。

平成23年度通期は連結ベースで経常収益は95億円（前期比△9.9%）、経常利益は5億円（前期比△45.6%）、当期純利益は5億円（前期比△30.0%）を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当ありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	13,442	16,858
コールローン及び買入手形	510	383
有価証券	100,727	110,209
貸出金	313,491	309,660
外国為替	257	212
その他資産	1,757	1,768
有形固定資産	5,019	4,825
無形固定資産	571	676
繰延税金資産	1,237	1,175
支払承諾見返	2,045	1,866
貸倒引当金	△6,941	△6,331
資産の部合計	432,120	441,305
負債の部		
預金	407,642	415,581
借入金	—	200
その他負債	3,193	4,026
賞与引当金	263	262
退職給付引当金	1,017	997
役員退職慰労引当金	216	225
睡眠預金払戻損失引当金	42	43
利息返還損失引当金	2	0
偶発損失引当金	210	231
再評価に係る繰延税金負債	681	668
支払承諾	2,045	1,866
負債の部合計	415,316	424,104
純資産の部		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
利益剰余金	2,396	2,837
自己株式	△204	△204
株主資本合計	15,748	16,189
その他有価証券評価差額金	297	272
土地再評価差額金	758	738
その他の包括利益累計額合計	1,055	1,011
純資産の部合計	16,804	17,201
負債及び純資産の部合計	432,120	441,305

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	5,601	5,020
資金運用収益	4,220	4,093
(うち貸出金利息)	3,585	3,432
(うち有価証券利息配当金)	625	653
役務取引等収益	696	582
その他業務収益	612	313
その他経常収益	72	31
経常費用	4,752	4,393
資金調達費用	402	283
(うち預金利息)	396	273
役務取引等費用	443	436
その他業務費用	470	211
営業経費	3,202	3,173
その他経常費用	232	289
経常利益	849	626
特別利益	109	1
固定資産処分益	—	1
貸倒引当金戻入益	107	—
償却債権取立益	0	—
その他の特別利益	1	0
特別損失	39	114
固定資産処分損	1	0
減損損失	—	113
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37	—
その他の特別損失	0	—
税金等調整前中間純利益	919	514
法人税、住民税及び事業税	13	13
法人税等調整額	△62	△56
法人税等合計	△48	△43
少数株主損益調整前中間純利益	968	557
少数株主損失(△)	△0	—
中間純利益	968	557

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	968	557
その他の包括利益	△35	△24
その他有価証券評価差額金	△35	△24
中間包括利益	933	532
親会社株主に係る中間包括利益	933	532
少数株主に係る中間包括利益	△0	—

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,300	7,300
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	7,300	7,300
資本剰余金		
当期首残高	6,256	6,256
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,256	6,256
利益剰余金		
当期首残高	1,753	2,396
当中間期変動額		
剰余金の配当	△57	△135
中間純利益	968	557
土地再評価差額金の取崩	—	19
当中間期変動額合計	911	441
当中間期末残高	2,665	2,837
自己株式		
当期首残高	△204	△204
当中間期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当中間期変動額合計	—	△0
当中間期末残高	△204	△204
株主資本合計		
当期首残高	15,106	15,748
当中間期変動額		
剰余金の配当	△57	△135
中間純利益	968	557
自己株式の取得	—	△0
土地再評価差額金の取崩	—	19
当中間期変動額合計	911	441
当中間期末残高	16,017	16,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	824	297
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間 期変動額 (純額)	△35	△24
当中間期変動額合計	△35	△24
当中間期末残高	789	272
土地再評価差額金		
当期首残高	878	758
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間 期変動額 (純額)	—	△19
当中間期変動額合計	—	△19
当中間期末残高	878	738
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,703	1,055
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間 期変動額 (純額)	△35	△44
当中間期変動額合計	△35	△44
当中間期末残高	1,668	1,011

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
少数株主持分		
当期首残高	1	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1	—
当中間期変動額合計	△1	—
当中間期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	16,810	16,804
当中間期変動額		
剰余金の配当	△57	△135
中間純利益	968	557
自己株式の取得	—	△0
土地再評価差額金の取崩	—	19
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△36	△44
当中間期変動額合計	875	397
当中間期末残高	17,686	17,201

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	13,442	16,858
コールローン	510	383
有価証券	101,116	110,598
貸出金	312,910	309,119
外国為替	257	212
その他資産	1,443	1,448
有形固定資産	5,018	4,824
無形固定資産	570	674
繰延税金資産	1,231	1,170
支払承諾見返	2,045	1,866
貸倒引当金	△6,650	△6,050
資産の部合計	431,895	441,105
負債の部		
預金	408,654	416,582
借用金	—	200
その他負債	2,541	3,425
未払法人税等	25	30
リース債務	402	539
資産除去債務	53	53
その他の負債	2,059	2,802
賞与引当金	250	250
退職給付引当金	1,014	995
役員退職慰労引当金	216	225
睡眠預金払戻損失引当金	42	43
偶発損失引当金	210	231
再評価に係る繰延税金負債	681	668
支払承諾	2,045	1,866
負債の部合計	415,657	424,487
純資産の部		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
資本準備金	6,256	6,256
利益剰余金	1,830	2,254
利益準備金	38	65
その他利益剰余金	1,791	2,188
繰越利益剰余金	1,791	2,188
自己株式	△204	△204
株主資本合計	15,182	15,606
その他有価証券評価差額金	297	272
土地再評価差額金	758	738
評価・換算差額等合計	1,055	1,011
純資産の部合計	16,238	16,618
負債及び純資産の部合計	431,895	441,105

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
経常収益	5,489	4,927
資金運用収益	4,203	4,079
(うち貸出金利息)	3,568	3,418
(うち有価証券利息配当金)	625	653
役務取引等収益	600	504
その他業務収益	612	313
その他経常収益	72	29
経常費用	4,685	4,322
資金調達費用	401	282
(うち預金利息)	396	273
役務取引等費用	422	413
その他業務費用	470	211
営業経費	3,159	3,138
その他経常費用	230	276
経常利益	803	604
特別利益	181	1
固定資産処分益	—	1
貸倒引当金戻入益	181	—
償却債権取立益	0	—
その他の特別利益	—	0
特別損失	39	114
固定資産処分損	1	0
減損損失	—	113
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37	—
その他の特別損失	0	—
税引前中間純利益	945	492
法人税、住民税及び事業税	8	8
法人税等調整額	△60	△56
法人税等合計	△52	△47
中間純利益	997	540

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,300	7,300
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	7,300	7,300
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,256	6,256
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,256	6,256
資本剰余金合計		
当期首残高	6,256	6,256
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,256	6,256
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	886	38
当中間期変動額		
剰余金の配当	11	27
利益準備金の取崩	△886	—
当中間期変動額合計	△875	27
当中間期末残高	11	65
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,000	—
当中間期変動額		
別途積立金の取崩	△3,000	—
当中間期変動額合計	△3,000	—
当中間期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	△2,711	1,791
当中間期変動額		
剰余金の配当	△68	△162
利益準備金の取崩	886	—
別途積立金の取崩	3,000	—
中間純利益	997	540
土地再評価差額金の取崩	—	19
当中間期変動額合計	4,815	397
当中間期末残高	2,103	2,188
利益剰余金合計		
当期首残高	1,174	1,830
当中間期変動額		
剰余金の配当	△57	△135
利益準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
中間純利益	997	540
土地再評価差額金の取崩	—	19
当中間期変動額合計	940	424
当中間期末残高	2,115	2,254
自己株式		
当期首残高	△204	△204
当中間期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当中間期変動額合計	—	△0
当中間期末残高	△204	△204

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	14,527	15,182
当中間期変動額		
剰余金の配当	△57	△135
利益準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
中間純利益	997	540
自己株式の取得	—	△0
土地再評価差額金の取崩	—	19
当中間期変動額合計	940	423
当中間期末残高	15,467	15,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	824	297
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△35	△24
当中間期変動額合計	△35	△24
当中間期末残高	789	272
土地再評価差額金		
当期首残高	878	758
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	△19
当中間期変動額合計	—	△19
当中間期末残高	878	738
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,703	1,055
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△35	△44
当中間期変動額合計	△35	△44
当中間期末残高	1,668	1,011
純資産合計		
当期首残高	16,230	16,238
当中間期変動額		
剰余金の配当	△57	△135
利益準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
中間純利益	997	540
自己株式の取得	—	△0
土地再評価差額金の取崩	—	19
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△35	△44
当中間期変動額合計	905	379
当中間期末残高	17,135	16,618

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

平成 24 年 3 月 期
第 2 四半期決算説明資料



【 目 次 】

I. 平成24年3月期 第2四半期決算の概要	1
II. 平成24年3月期 第2四半期決算の概況	
1. 損益状況【単体】	5
2. 業務純益【単体】	6
3. 損益状況【連結】	6
4. 利鞘（全店）【単体】	7
5. ROE【単体】	7
6. 有価証券関係損益【単体】	7
7. 有価証券の評価損益【単体】	8
8. 自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】	9
III. 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況【単体】【連結】	10
2. 貸倒引当金の状況【単体】【連結】	11
3. リスク管理債権に対する引当率【単体】	11
4. 金融再生法開示債権【単体】	11
5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	11
6. 自己査定の状況【単体】	12
7. 業種別貸出状況等	13
①業種別貸出金【単体】	13
②消費者ローン残高【単体】	13
③中小企業等貸出金残高（未残）・比率【単体】	13
8. 預金・貸出金の状況	13
①預金・貸出金の残高【単体】	13
②個人・法人別預金残高【単体】	14
③預かり資産残高【単体】	14

I. 平成24年3月期 第2四半期決算の概要

1. ハイライト

- 連結決算の損益は次の通りとなりました。
- | | | |
|-------|----------|------------------|
| 経常収益 | 5,020百万円 | (前年同期比 △ 581百万円) |
| 経常利益 | 626百万円 | (前年同期比 △ 222百万円) |
| 当期純利益 | 557百万円 | (前年同期比 △ 411百万円) |
- 当行単体の損益は次の通りとなりました。
- | | | |
|--------|----------|------------------|
| 経常収益 | 4,927百万円 | (前年同期比 △ 561百万円) |
| コア業務純益 | 793百万円 | (前年同期比 △ 4百万円) |
| 経常利益 | 604百万円 | (前年同期比 △ 198百万円) |
| 当期純利益 | 540百万円 | (前年同期比 △ 457百万円) |
- 自己資本比率(速報値)は、連結で9.08%、単体で8.81%となり、連結ベースでは23年3月末比0.32%上昇しました。Tier1比率では、連結で8.14%、単体で7.87%となり、連結ベースでは23年3月末比0.33%上昇しました。
- 金融再生法開示債権(単体)は、23,310百万円となり、23年3月末比1億87百万円増加しました。不良債権比率も23年3月末比0.15%上昇し、7.47%となりました。

① 損益の概要

【連結】

(百万円)

	23年9月期			増減率	22年9月期
	23年9月期	22年9月期比	増減率		
経常収益	5,020	△ 581	△ 10.4%	5,601	
経常利益	626	△ 222	△ 26.2%	849	
中間純利益	557	△ 411	△ 42.4%	968	

【単体】

(百万円)

	23年9月期			増減率	22年9月期
	23年9月期	22年9月期比	増減率		
経常収益	4,927	△ 561	△ 10.2%	5,489	
コア業務純益	793	△ 4	△ 0.5%	797	
経常利益	604	△ 198	△ 24.7%	803	
中間純利益	540	△ 457	△ 45.8%	997	

② 自己資本比率(速報値)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
	23年9月末	23年3月末比	22年9月末比		
連結自己資本比率	9.08%	0.32%	0.18%	8.76%	8.90%
Tier1比率	8.14%	0.33%	0.23%	7.81%	7.91%

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
	23年9月末	23年3月末比	22年9月末比		
単体自己資本比率	8.81%	0.31%	0.16%	8.50%	8.65%
Tier1比率	7.87%	0.32%	0.21%	7.55%	7.66%

③ 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
	23年9月末	23年3月末比	22年9月末比		
金融再生法開示債権	23,310	187	1,837	23,123	21,473
不良債権比率	7.47%	0.15%	0.81%	7.32%	6.66%

2. 当行単体の損益

○経常収益は、有価証券売却益が減少した結果、前年同期比 561 百万円減少の 4,927 百万円となりました。

○銀行の本業部分の収支を示すコア業務純益は、役務取引等利益の減少等により前年同期比 4 百万円減少し 793 百万円となりました。

○経常利益は、株式等損益の減少及び貸倒償却引当費用が増加した結果、前年同期比 198 百万円減少し 604 百万円となりました。

○中間純利益は、減損損失を計上した結果、前年同期比 457 百万円減少し 540 百万円となりました。

(百万円)

	23 年 9 月期		22 年 9 月期
		22 年 9 月期比	
経常収益	4,927	△ 561	5,489
業務粗利益	3,989	△ 132	4,121
資金利益	3,797	△ 4	3,802
役務取引等利益	90	△ 86	177
その他業務利益	101	△ 40	141
うち債券関係損益	82	△ 107	189
経費	3,113	△ 20	3,134
人件費	1,643	37	1,605
物件費	1,334	△ 61	1,395
税金	135	2	132
一般貸倒引当金繰入額①	74	74	—
業務純益	801	△ 185	987
コア業務純益	793	△ 4	797
臨時損益	△ 196	△ 13	△ 183
うち株式等損益	△ 117	△ 69	△ 47
うち不良債権処理額②	19	△ 29	48
(貸倒償却引当費用①+②+③)	93	226	△ 132
経常利益	604	△ 198	803
特別損益	△ 112	△ 254	141
うち減損損失	113	113	—
うち貸倒引当金戻入益③	—	△ 181	181
中間純利益	540	△ 457	997

3. 預金・貸出金等

○貸出金末残は、事業性貸出及び消費者ローンともに減少したことから、23 年 3 月末比 3,790 百万円減少の 309,119 百万円となりました。
 ○預金末残は、個人及び公金預金共に増加したことから、23 年 3 月末比 7,927 百万円増加の 416,582 百万円となりました。

① 預金・貸出金（末残）

【単体】

(百万円)

	23 年 9 月末			23 年 3 月末	22 年 9 月末
		23 年 3 月末比	22 年 9 月末比		
貸 出 金	309,119	△ 3,790	△ 9,875	312,910	318,994
うち 消費者ローン	90,196	△ 2,420	△ 5,719	92,617	95,915
預 金	416,582	7,927	6,395	408,654	410,186

② 預金・貸出金（平残）

【単体】

(百万円)

	23 年 9 月末			23 年 3 月末	22 年 9 月末
		23 年 3 月末比	22 年 9 月末比		
貸 出 金	300,241	△ 11,249	△ 13,764	311,490	314,005
預 金	413,061	2,701	2,366	410,360	410,695

③ 預かり資産残高

【単体】

(百万円)

	23 年 9 月末			23 年 3 月末	22 年 9 月末
		23 年 3 月末比	22 年 9 月末比		
国 債 等	7,117	△ 708	△ 1,893	7,826	9,010
投 資 信 託	18,090	△ 4,808	△ 6,792	22,898	24,882

4. 有価証券の評価損益（減損処理後）

○有価証券の評価損益は、債券の評価益が増加したこと等から、23 年 3 月末比 80 百万円増加し、497 百万円の含み益となっております。

【単体】

(百万円)

	23 年 9 月末			23 年 3 月末	22 年 9 月末
		23 年 3 月末比	22 年 9 月末比		
有 価 証 券 計	497	80	△ 663	416	1,160
株 式	△ 41	△ 65	△ 90	24	49
債 券	913	417	△ 354	495	1,268
そ の 他	△ 375	△ 271	△ 218	△ 103	△ 156

5. 平成 24 年 3 月期の業績予想等

○当中間会計期間の損益状況は順調に推移しておりますが、デフレ経済の継続や昨今の円高等の影響で、今後の景気動向などの経済環境が不透明であることから、貸倒償却引当費用は当初の計画通りとし、平成 23 年 5 月 12 日に公表した通期の業績予想から変更はありません。

○配当は、期末配当のみを予定しております。

【連結】

通期	24 年 3 月期		23 年 3 月期
	予想	23 年 3 月末比	実績
経常収益	9,500	△ 1,038	10,538
経常利益	500	△ 419	919
当期純利益	500	△ 214	714

【単体】

通期	24 年 3 月期		23 年 3 月期
	予想	23 年 3 月末比	実績
経常収益	9,500	△ 828	10,328
コア業務純益	1,400	△ 149	1,549
経常利益	500	△ 425	925
当期純利益	500	△ 227	727

	1 株当たり年間配当予想	
		期末
普通株式	5 円 00 銭	5 円 00 銭
A 種優先株式	19 円 00 銭	19 円 00 銭

Ⅱ 平成24年3月期 第2四半期決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(百万円)

	23年9月期		22年9月期
		22年9月期比	
業 務 粗 利 益	3,989	△ 132	4,121
(除 く 債 券 関 係 損 益)	3,907	△ 24	3,932
国 内 業 務 粗 利 益	3,950	△ 34	3,985
(除 く 債 券 関 係 損 益)	3,873	4	3,868
資 金 利 益	3,767	17	3,749
役 務 取 引 等 利 益	87	△ 85	172
そ の 他 業 務 利 益	96	32	63
(うち 債 券 関 係 損 益)	77	△ 39	116
国 際 業 務 粗 利 益	39	△ 97	136
(除 く 債 券 関 係 損 益)	33	△ 29	63
資 金 利 益	30	△ 22	53
役 務 取 引 等 利 益	3	△ 1	4
そ の 他 業 務 利 益	5	△ 73	78
(うち 債 券 関 係 損 益)	5	△ 68	73
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	3,113	△ 20	3,134
人 件 費	1,643	37	1,605
物 件 費	1,334	△ 61	1,395
税 金	135	2	132
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	876	△ 111	987
除 く 債 券 関 係 損 益	793	△ 4	797
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	74	74	—
業 務 純 益	801	△ 185	987
うち 債 券 関 係 損 益	82	△ 107	189
臨 時 損 益	△ 196	△ 13	△ 183
② 不 良 債 権 処 理 額	19	△ 29	48
貸 出 金 償 却	46	42	3
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 48	△ 48	—
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	21	△ 23	44
貸 出 金 売 却 損	—	—	—
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ② + ③)	93	226	△ 132
株 式 等 損 益 (3 勘 定 戻)	△ 117	△ 69	△ 47
株 式 等 売 却 益	—	△ 31	31
株 式 等 売 却 損	0	△ 0	0
株 式 等 償 却	116	37	79
そ の 他 臨 時 損 益	△ 60	26	△ 87
経 常 利 益	604	△ 198	803
特 別 損 益	△ 112	△ 254	141
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	1	3	△ 1
うち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	—	△ 181	181
うち 減 損 損 失	113	113	—
税 引 前 中 間 純 利 益	492	△ 452	945
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	8	△ 0	8
法 人 税 等 調 整 額	△ 56	4	△ 60
法 人 税 等 合 計	△ 47	4	△ 52
中 間 純 利 益	540	△ 457	997

2. 業務純益 【単体】 (百万円)

	23 年 9 月期		22 年 9 月期
		22 年 9 月期比	
業務純益（一般貸倒繰入前）	876	△ 111	987
職員一人当たり（千円）	1,671	△ 107	1,779
業務純益	801	△ 185	987
職員一人当たり（千円）	1,529	△ 249	1,779

3. 損益状況 【連結】 (百万円)

	23 年 9 月期		22 年 9 月期
		22 年 9 月期比	
連結粗利益	4,058	△ 153	4,212
資金利益	3,810	△ 7	3,818
役務取引等利益	146	△ 105	252
その他業務利益	101	△ 40	141
営業経費	3,173	△ 29	3,202
貸倒償却引当等費用	106	55	50
一般貸倒引当金繰入額	63	63	—
個別貸倒引当金繰入額	△ 24	△ 24	—
偶発損失引当金繰入額	21	△ 23	44
貸出金償却	46	41	5
貸出金売却損	—	△ 0	0
株式等関係損益	△ 117	△ 69	△ 47
その他	△ 34	27	△ 62
経常利益	626	△ 222	849
特別損益	△ 112	△ 182	69
うち貸倒引当金戻入益	—	△ 107	107
税金等調整前中間純利益	514	△ 405	919
法人税、住民税及び事業税	13	△ 0	13
法人税等調整額	△ 56	6	△ 62
少数株主利益	—	0	△ 0
中間純利益	557	△ 411	968

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考) (百万円)

	23 年 9 月期		22 年 9 月期
		22 年 9 月期比	
連結業務純益	846	△ 188	1,035

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数) (社)

	23 年 9 月期		22 年 9 月期
		22 年 9 月期比	
連結子会社数	3	—	3
持分法適用会社数	—	—	—

4. 利鞘（全店）【単体】 (％)

	23 年 9 月期		22 年 9 月期
		22 年 9 月期比	
資金運用利回（A）	1.90	△ 0.07	1.97
貸出金利回	2.27	0.01	2.26
有価証券利回	1.15	△ 0.17	1.32
資金調達原価（B）	1.63	△ 0.08	1.71
預金等利回	0.13	△ 0.06	0.19
外部負債利回	0.09	△ 0.03	0.12
総資金利鞘（A）－（B）	0.27	0.01	0.26

5. ROE【単体】 (％)

	23 年 9 月期		22 年 9 月期
		22 年 9 月期比	
業務純益ベース （一般貸倒引当金繰入前）	10.63	△ 1.17	11.80
業務純益ベース	9.73	△ 2.07	11.80
当期純利益ベース	6.55	△ 5.37	11.92

6. 有価証券関係損益【単体】 (百万円)

	23 年 9 月期		22 年 9 月期
		22 年 9 月期比	
債券関係損益	82	△ 107	189
国債等債券売却益	294	△ 313	607
国債等債券売却損	211	△ 206	417
国債等債券償還益	－	－	－
国債等債券償還損	－	－	－
国債等債券償却	－	－	－
株式関係損益	△ 117	△ 69	△ 47
株式等売却益	－	△ 31	31
株式等売却損	0	△ 0	0
株式等償却	116	37	79

○減損処理基準（その他有価証券で時価のあるもの）

時価の下落率	減損処理基準
時価の下落率が 30%以上の銘柄	一律減損処理

7. 有価証券の評価損益 【単体】

①有価証券の評価基準

満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式	原価法

②評価損益【単体】

(百万円)

	23年9月末				23年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比				評価益	評価損
満期保有目的	77	71	77	—	6	6	—
子会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	497	80	1,208	710	416	1,098	681
合計	574	151	1,285	710	423	1,104	681
株式	△ 41	△ 65	88	129	24	150	125
債券	990	489	1,102	112	501	818	316
その他	△375	△271	94	469	△103	135	239

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

8. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（百万円）

	23 年 9 月末 〔速報値〕		23 年 3 月末	22 年 9 月末
		23 年 3 月末比	22 年 9 月末比	
自己資本比率	8.81%	0.31%	0.16%	8.50%
うちTier I比率	7.87%	0.32%	0.21%	7.55%
基本的項目（Tier I）	15,606	559	274	15,047
補完的項目（Tier II）	1,872	△ 20	△ 116	1,893
うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	1,239	△ 6	△ 11	1,245
うち自己資本に計上された 再評価差額金の45%	633	△ 14	△ 105	648
控除項目	—	—	—	—
自己資本計	17,479	538	157	16,940
リスクアセット	198,241	△ 969	△ 1,785	199,211

（注）「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法 14 条の 2 の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号）」に基づき算出しております。

【連結】

（百万円）

	23 年 9 月末 〔速報値〕		23 年 3 月末	22 年 9 月末
		23 年 3 月末比	22 年 9 月末比	
自己資本比率	9.08%	0.32%	0.18%	8.76%
うちTier I比率	8.14%	0.33%	0.23%	7.81%
基本的項目（Tier I）	16,189	576	307	15,612
補完的項目（Tier II）	1,875	△ 21	△ 117	1,896
うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	1,242	△ 6	△ 12	1,248
うち自己資本に計上された 再評価差額金の45%	633	△ 14	△ 105	648
控除項目	—	—	—	—
自己資本計	18,065	555	189	17,509
リスクアセット	198,754	△ 1,046	△ 1,940	199,801

（注）「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法 14 条の 2 の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号）」に基づき算出しております。

Ⅲ貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

・未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

【単体】

(百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比		
破綻先債権額	582	△ 190	△ 498	772
延滞債権額	21,575	720	2,194	20,855
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	857	233	713	624
リスク管理債権合計	23,016	765	2,410	22,251

貸出金残高(末残)	309,119	△ 3,791	△ 9,875	312,910	318,994
-----------	---------	---------	---------	---------	---------

破綻先債権額	0.18%	△ 0.06%	△ 0.15%	0.24%	0.33%
延滞債権額	6.97%	0.31%	0.90%	6.66%	6.07%
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	0.27%	0.08%	0.23%	0.19%	0.04%
貸出金残高比合計	7.44%	0.33%	0.99%	7.11%	6.45%

【連結】

(百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比		
破綻先債権額	669	△ 198	△ 474	867
延滞債権額	21,806	711	2,035	21,095
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	857	233	713	624
リスク管理債権合計	23,334	747	2,275	22,587

貸出金残高(末残)	309,660	△ 3,831	△ 10,029	313,491	319,719
-----------	---------	---------	----------	---------	---------

破綻先債権額	0.21%	△ 0.06%	△ 0.14%	0.27%	0.35%
延滞債権額	7.04%	0.32%	0.86%	6.72%	6.18%
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	0.27%	0.08%	0.23%	0.19%	0.04%
貸出金残高比合計	7.53%	0.33%	0.95%	7.20%	6.58%

2. 貸倒引当金の状況 【単体】 (百万円)

	23 年 9 月 末			23 年 3 月 末	22 年 9 月 末
		23 年 3 月 末 比	22 年 9 月 末 比		
貸 倒 引 当 金	6,050	△ 600	△ 295	6,650	6,345
一 般 貸 倒 引 当 金	2,123	74	140	2,049	1,983
個 別 貸 倒 引 当 金	3,927	△ 674	△ 434	4,601	4,361

【連結】 (百万円)

	23 年 9 月 末			23 年 3 月 末	22 年 9 月 末
		23 年 3 月 末 比	22 年 9 月 末 比		
貸 倒 引 当 金	6,331	△ 609	△ 387	6,941	6,718
一 般 貸 倒 引 当 金	2,153	63	116	2,090	2,037
個 別 貸 倒 引 当 金	4,178	△ 672	△ 503	4,850	4,681

3. リスク管理債権に対する引当率 【単体】 (百万円)

	23 年 9 月 末			23 年 3 月 末	22 年 9 月 末
		23 年 3 月 末 比	22 年 9 月 末 比		
リスク管理債権額 (A)	23,016	765	2,410	22,251	20,606
担保等によるカバー分 (B)	17,305	884	1,868	16,421	15,437
貸 倒 引 当 金 (C)	4,218	△ 395	13	4,613	4,205
引 当 率 (C/A)	18.32%	△ 2.41%	△ 2.08%	20.73%	20.40%
引 当 率 (B+C)/A	93.51%	△ 1.02%	△ 1.81%	94.53%	95.32%

4. 金融再生法開示債権 【単体】 (百万円)

	23 年 9 月 末			23 年 3 月 末	22 年 9 月 末
		23 年 3 月 末 比	22 年 9 月 末 比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,490	△ 1,708	△ 700	5,198	4,190
危険債権	18,961	1,661	1,823	17,300	17,138
要管理債権	857	233	713	624	144
金融再生法開示債権合計	23,310	187	1,837	23,123	21,473

総 与 信 残 高 (未残)	311,717	△ 4,036	△ 10,630	315,753	322,347
----------------	---------	---------	----------	---------	---------

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.11%	△ 0.53%	△ 0.18%	1.64%	1.29%
危険債権	6.08%	0.61%	0.77%	5.47%	5.31%
要管理債権	0.27%	0.08%	0.23%	0.19%	0.04%
総 与 信 残 高 比 合 計	7.47%	0.15%	0.81%	7.32%	6.66%

5. 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】 (百万円)

	23 年 9 月 末			23 年 3 月 末	22 年 9 月 末
		23 年 3 月 末 比	22 年 9 月 末 比		
保 全 額	21,807	△ 96	1,350	21,903	20,457
貸 倒 引 当 金	4,227	△ 575	△ 162	4,802	4,389
担 保 保 証 等	17,579	479	1,511	17,100	16,068

保全率(保全額/開示債権額)	93.55%	△ 1.17%	△ 1.71%	94.72%	95.26%
----------------	--------	---------	---------	--------	--------

6. 自己査定状況 【単体】

(百万円)

自己査定結果				
債務者区分 (対象：総与信)	分類			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 615	35	246	(84)	(248)
実質破綻先 2,875	1,026	1,294	(488)	(65)
破綻懸念先 18,961	14,025	3,884	1,051 (3,016)	
要注意先	要管理先 1,217	163	1,054	
	要管理先以外の 要注意先 43,279	20,396	22,883	
正常先 209,497	209,497			
合計 276,447	246,032	29,363	1,051 (3,590)	(314)

金融再生法に基づく開示債権			
開示債権 (対象：総与信)	担保・ 保証	引当額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 3,490	282	333	100.00%
	2,320	554	100.00%
危険債権 18,961	14,893	3,016	94.45%
要管理債権 857	83	322	47.31%
小計 23,310	17,579	4,227	93.55%
正常債権 288,407			
合計 311,717			

リスク管理債権
開示債権 (貸出金残高)
破綻先債権 582
延滞債権 21,575
3ヵ月以上延滞債権 —
貸出条件緩和債権 857
合計 23,016

(注) 1. 自己査定結果は、貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息および銀行保証付私募債を対象としております。なお、銀行保証付私募債は時価で計上しております。
 2. 自己査定結果における () 内は分類額に対する引当額です。

7. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
合計	309,119	△ 3,790	△ 9,875	312,910	318,994
製造業	35,106	777	189	34,329	34,916
農業, 林業	515	166	160	348	354
漁業	6	△ 0	△ 2	7	9
鉱業, 採石業, 砂利採取業	93	△ 12	△ 25	106	119
建設業	26,200	△ 1,218	△ 1,530	27,418	27,730
電気・ガス・熱供給・水道業	1,029	△ 19	△ 50	1,049	1,079
情報通信業	1,974	38	△ 35	1,935	2,010
運輸業, 郵便業	7,008	△ 497	△ 254	7,505	7,262
卸売業, 小売業	41,780	667	132	41,113	41,648
金融業, 保険業	10,439	△ 1,392	72	11,831	10,366
不動産業, 物品賃貸業	32,725	△ 918	△ 2,815	33,643	35,540
各種サービス業	23,513	△ 1,304	△ 1,339	24,818	24,853
地方公共団体	35,261	2,717	1,890	32,543	33,370
その他	93,465	△ 2,792	△ 6,266	96,257	99,731

②消費者ローン残高

【単体】

(百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
消費者ローン残高	90,196	△ 2,420	△ 5,719	92,617	95,915
住宅ローン残高	82,130	△ 2,255	△ 5,655	84,385	87,786
その他ローン残高	8,065	△ 165	△ 63	8,231	8,129

③中小企業等貸出金残高(未残)・比率 【単体】

(百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
中小企業等貸出金残高	252,434	△ 4,232	△ 7,840	256,666	260,275
中小企業等貸出金比率	81.66%	△ 0.36%	0.07%	82.02%	81.59%

8. 預金・貸出金の状況

①預金・貸出金の残高

【単体】

(百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
預金(未残)	416,582	7,927	6,395	408,654	410,186
〃(平残)	413,061	2,701	2,366	410,360	410,695
譲渡性預金(未残)	—	—	—	—	—
〃(平残)	—	—	—	—	—
預金+譲渡性預金(未残)	416,582	7,927	6,395	408,654	410,186
〃(平残)	413,061	2,701	2,366	410,360	410,695
貸出金(未残)	309,119	△ 3,790	△ 9,875	312,910	318,994
〃(平残)	300,241	△ 11,249	△ 13,764	311,490	314,005

②個人・法人別預金残高 【単体】 (百万円)

	23 年 9 月末		23 年 3 月末	22 年 9 月末
		23 年 3 月末比	22 年 9 月末比	
個人預金	340,674	3,612	8,422	337,061
法人預金	66,741	266	816	66,474

(注) 1. 譲渡性預金を除いております。
 2. 法人は金融機関を除いております。

③預かり資産残高 【単体】 (百万円)

	23 年 9 月末		23 年 3 月末	22 年 9 月末
		23 年 3 月末比	22 年 9 月末比	
国債	7,117	△ 708	△ 1,893	7,826
投資信託	18,090	△ 4,808	△ 6,792	22,898